

平成27年5月18日

多子世帯・子育て世帯向け住宅による子育て支援について

埼玉県知事 上田 清司

将来を支える年少人口は大きく減少することが推計され、国の活力を維持していく上で、少子化対策は喫緊な課題である。

現代社会では、子供2人の4人家族を前提としたものが数多く見受けられる。

これからは、子供3人の5人家族をモデルとしたムーブメントを社会全体で作り出すことで、少子化の流れを変えていく必要がある。

特に住宅政策においては、子供2人を標準世帯として設計されてきた住宅を見直し、子供3人以上の多子世帯にも対応できる住宅を推奨し、公営住宅はもとより民間住宅やマンションに普及していくことを始め、三世代同居や近居の促進等により子育て支援を行うことが考えられる。

(提案)

多くの子供を持つことに前向きになるようなムーブメントを起こすため、住宅政策の面からの取組について九都県市共同で検討・実施することを提案する。

(検討内容の例)

- 多子世帯向け住宅を
公営住宅はもとより民間住宅やマンションに普及
- 三世代同居や近居の促進
- 住宅取得・リフォームに関する各種税制・金利優遇
(子育て・多子世帯枠新設) について検討のうえ、国に要望

現状と課題

■ 子供の数に対する夫婦の意識

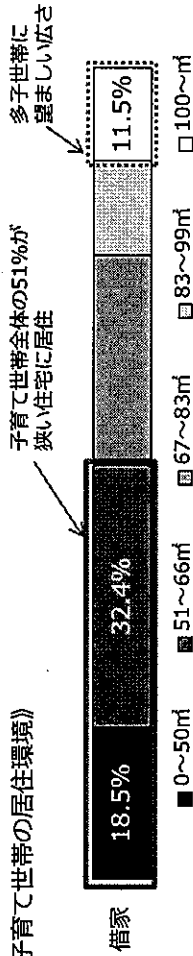
- ・理想的な子供の数 2.42人
- ⇕ギャップ
- ・実際に生んだ子供の数 1.96人

(ギャップの主な理由)

- ・子育てや教育にお金がかかりすぎ
- ・高齢で生むのはいやだから
- ・家が狭い ← **ここに着目!**

■ 首都圏の住まいの状況

《子育て世帯の居住環境》



《住宅ストックの間取りの比較》

	1LDK等	2LDK等	3LDK等	4LDK等
分譲マンション	3.7%	12.0%	75.6%	8.7%
賃貸アパート等	62.3%	24.8%	11.2%	1.7%
県営住宅 (埼玉県)	3.5%	30.6%	65.9%	0.1%

※賃貸アパート等は室数を間取りに換算

○多子世帯に必要な広さや間取りを持つマンションなどはごく少ない!

○一方、戸建て空き家は、年間1.3万戸程度増加しており、その活用も必要!

現代社会では子供2人の4人家族が常識となっている!

(例) 料理のレシピは4人分が多い コマーシャルで夫婦と子供2人が多いなど

○子供3人の5人家族をモデルとしたムーブメントを作り出すことが必要

・住宅政策においては、子供2人を標準として設計されてきた住宅を見直し、子供3人以上の多子世帯向けの住宅を普及させることが重要

埼玉県の取組

平成26年度まで

○子育て応援住宅認定制度

- ・子育てしやすいハード・ソフト等を備えた住宅を県が認定
- 認定実績 4,537戸 (H27.4.1現在)

○県営住宅の新たな募集枠

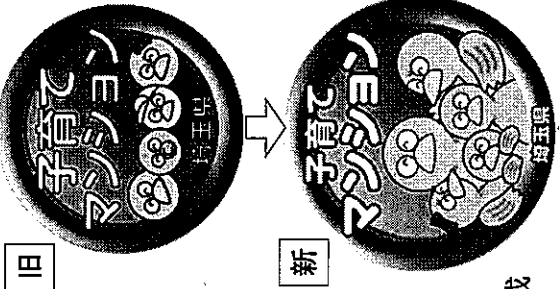
- ・多子世帯向け等の募集枠を新たに設定

平成27年度からの取組

○多子世帯向けに中古住宅取得・リフォームの助成

- 県営住宅で多子世帯向け住戸をお金をかけずに整備 (例) 広めの3DK→4DKへ改修、隣り合う2戸を1戸に改修 など
- コトバンクに3人目が生まれました

子育て応援住宅認定マーク



共同取組の提案

多くの子供を持つことに前向きになるようなムーブメントを起すため、住宅政策の面からの取組について九都県市共同で検討・実施することを提案する。

- ① 多子世帯向け住宅を
公営住宅はもとより民間住宅やマンションに普及促進
- ② 三世代同居や近居の促進
- ③ 住宅取得・リフォームに関する各種税制・金利優遇
(子育て・多子世帯新設) について検討のうえ、国へ要望